

平成 27 年度雇用対策について

- (1) 雇用対策の方針 1
- (2) 雇用創出の取組について 2
- (3) 事業承継・人材確保センター（仮称）について 3
- (4) 県と高知労働局の雇用対策協定について 4～5
- (5) その他
 - ・高知県新規高卒者 県内/県外就職者数推移・平成 26 年度高校生・大学生の就職支援 6～7
 - ・「あったか高知・雇用創出プラン」の取組状況 8

平成27年度 雇用対策の方針（案）

- ◆改善基調にある雇用情勢を確実なものにするため、全庁一体となって雇用対策に取り組むとともに、国や関係団体との連携強化を図る。
- ◆働く場の確保・創出のため、「産業振興計画（成長戦略・地域AP）」、「日本一の健康長寿県構想」、南海トラフ地震対策等（公共事業）による取組を進める。
 - ・雇用基盤の維持・強化として、人財確保・事業承継の取組強化など県内企業の拡大再生産に向けた支援の実施
 - ・国の政策「まち・ひと・しごと創生」と連動した『雇用の量』と『雇用の質』の確保・拡大を実現する しごと創生に取り組む
- ◆さまざまな分野の担い手を確保するため、人材育成研修等を充実させるなど「円滑な就業の促進」に継続して取り組む。



平成27年度 雇用創出の取り組み (案)

市町村	県	現状・課題
関係機関等 ・医療機関 ・教育機関 ・(医療・福祉) ・福祉施設 ・福祉人材センター ・福祉研修センター	①健康政策部 健康長官政策課 医療政策課 医師確保・育成支援課 医師教育課 ②地域福祉部 地域福祉政策課 高齢者福祉課 障害者健康福祉課 児童家庭課 ③文化生活部 まんが・コンテンツ課 県民生活・男女共同参画課 ④観光振興部 観光政策課 地域観光課 おもてなし課 ⑤産業振興推進部 計画推進課 移住促進課 ⑥商工労働部 商工政策課 工業振興課 新産業推進課 経営支援課 企業立地課 雇用労働政策課 ⑦農業振興部 農地・担い手対策課 環境農業推進課 地域農業推進課 畜産振興課 ⑧林業振興・環境部 林業環境政策課 森づくり推進課 木材増産推進課 木材産業課 ⑨水産振興部 漁業振興課 合併・流通支援課 ⑩土木部 建設管理課 住宅課 ⑪教育委員会 教職員・福利課 幼保連携課 高等学校課 生涯学習課 ⑫労働委員会事務局	②介護・福祉職のニーズの増大 ①医師・薬剤師・看護職員の確保(地域偏在等) ①中山間地域等における訪問看護師の確保 ②福祉人材センターのマッチング機能が弱い ③中山間地域での介護人材不足 ②福祉・介護職への理解が不十分 ③クリエイター及び事業者向けセミナーへの参加者が増加している ③高知県の女性しごと応援室では、きめ細かい就業支援が一定できている ③コンテンツビジネス起業研究会発事業化プランの認定件数が伸び悩んでいる ④事業者における人材育成 ⑤産学官連携による体系的な「産業人材育成プログラム」の実施(土佐MBA) ⑤地域における中核人材の不足 ⑤国の「地方創生」の動きの中で、激化する他県との競争に打ち勝つ ⑥ものづくり・設備投資の取組をより強力に後押しし ⑥誘致企業を核とした企業や人材の集積 ⑥幅広い人材の活用のため女性の職業訓練の充実を図る ⑥後継者不在等による休廃業者が増加しており、事業承継対策が必要 ⑥伝統的産業などの高知県の地域資源の認知度向上・売上減少対策が必要 ⑥誘致企業のある人材供給力の低下 ⑥若年者、Uイーター者の就職率アップが必要 ⑦新規就農者は高い水準にあり、更なる確保対策の強化 ⑧CLT等製材品の増産を見込んだ設備強化 ⑦⑧⑨高齢化などによる担い手の減少 ⑦就業相談窓口が分かりにくい、また、就業希望者への高知県農業の現状や経営等の十分な説明が必要 ⑩南海トラフ地震対策等による公共工事の増加 ⑩建設業の実態(魅力)を知る機会が少なく、入職者は減り離職率も高い ⑩県内建設業の若年労働者の割合が減少 ⑪企業訪問における求人への振り起こして就職内定率上昇 ⑪「若者はばたかす」の情報提供等で学校教育から「若れぬもの」支援が定着 ⑪若者の身近での支援体制構築が必要 ⑪県内の労働相談件数は増加傾向にある

雇用創出関連事業

6,450百万円 (分類別5,773基金分677) ※公共事業費は除く

【仕事をつくる】※分類別(基金分は別計) 3,021百万円

- 中山間地域の介護サービス事業者が遠距離の利用者に行ったサービス等に補助
- 障害者の芸術活動を通じた社会参加の促進を支援する者への支援
- 研究発事業化支援事業費補助金(コンテンツビジネス支援)
- 産業振興計画による地域A P事業への支援(商品の企画・開発、加工、販路拡大等の取組を総合的に支援)
- 建設業の新分野(農林業、介護・福祉など)への進出を支援
- 食品や環境などの成長分野でテーマ毎に研究会を設置→事業化を支援
- 「ものづくりの地産地消・地産外消」を推進(販路拡大、国内外の市場ニーズに対応した製品開発支援等)
- 設備投資に助成し企業活動の継続・拡大を図る(補助率のかさ上げ、要件緩和)
- ものづくりの地産地消・外商センターにおいて企業の状況に応じて、魅力ある商品づくりから海外展開までの一貫支援を行う
- 中山間地域の産業振興を図るためシェアオフィスへの入居を促進(都市部で「サテライトオフィス招致イベント」を開催)
- 産学官の連携で新産業を創出する→産学官共同研究を支援等
- 紙産業のさらなる振興に向け、高付加価値製品の開発等を支援
- 県内産業の競争力強化に繋がる「ものづくり企業」の誘致を推進
- 戦略産業雇用創造プロジェクト(H26~28)で製造業を支援(「ものづくり」「食品産業」の企業を支援し、雇用の拡大を図る)
- 産地での新規就農者の受入体制の整備や、産地からの「提案」による新規就農者の確保を図る
- 森林を集約化した「森の工場」において、間伐材抽出の支援や作業道等の整備・補修、高性能林業機械の導入等を補助し、木材安定供給体制の構築及び林業事業者の雇用の安定化を図る
- 既存木材所の大規模製材施設への転換や新たな大型製材施設の整備を支援
- 必要な公共工事を実施し、雇用創出を図っていく

【仕事と人をつなぐ】※分類別(基金分は別計) 1,289百万円

- 女性の医師や看護職員の復職支援
- 中山間地域等の訪問看護を担う人材の確保・育成を支援
- ナースセンターとハローワークが連携し、復職研修から職場紹介まで一貫支援
- 高知県薬剤師会が行うH Pの整備を支援し、情報発信力を強化
- 中山間地域等の訪問看護を担う人材の確保・育成を支援
- 福祉人材センターの体制を強化し、福祉研修センターやハローワークなどと連携したマッチング機能の強化
- ふくし就業センターや中山間地域における就職面接会の実施
- 働きやすい職場環境づくりに向けた福祉介護機器の導入促進
- 2歳就学した児童が、就業後や休日に交流できる場の整備
- 非行少年を対象とした「見守りしごと体験講習」の実施
- 高知県の女性しごと応援室において、きめ細かい就業支援を実施(職業紹介事業を開始してマッチング機能を強化)
- 都市部人材の高度での就業や就業を促進する→都市部で産学研修、高知で現地研修
- 移住・交流コンシェルジュによる相談対応や移住促進事業費補助金による市町村への支援、地域の求める人材の誘致促進など
- (仮称)事業承継・人材確保センターを設置し、後継者や中核的な人材の確保を支援
- 伝統的産業の担い手を発掘→後継者の確保と育成を支援、県外へのPRやデザイナーとのコラボレーション等による開発支援の強化
- シェアオフィス入居人材の確保→都市部でIT技術者等の転職フェアを開催
- Uイーター者の就職を支援(要件緩和)
- 中高年者の企業体験講習を労働局との一体的実施により効率的に周知・実施
- 若者の円滑な就職を促進→「ジョブカフェうち」で就業相談、セミナー等実施
- 専門高校等・産業界・行政で連携→産業人材育成
- 県出身の県外大学生に就職関連情報や企業情報を発信
- 地域人づくり事業」を活用し従業員の正規化等処遇改善を図る取組を支援
- 就業相談窓口を一元化(就業コンシェルジュ設置)→きめ細かいフォローアップを実施
- 林業の中核人材育成や就業者の労働条件向上による定着化支援
- 高知県漁協に漁業支援アドバイザーを配置→勤務活動や体験研修の実施や受け入れ、指導体制の整備
- 建設業関係団体が行う建設業の魅力発信や入職・定着促進等の取組に対して補助
- 建設業の雇用環境改善に向けた研修を実施
- 空き家再生等により住宅を整備する市町村を支援→専門知識を持つ建築士へのニーズ増
- 保育士再就職コーディネーターを福祉人材センターに配置→マッチング支援
- 教員や就職アドバイザー(大阪・名古屋倉)の企業訪問等による求人への振り起こし、就職後の定着支援
- 卒業後進路未定者を「若者サポートステーション」につなぎ、就労等を支援
- 労働問題の解決を図り安心して働き続けられる労働環境を確立する(研修等による職員の能力向上や、労働局等関係機関との連携を強化)

【人材を育成する】※分類別(基金分は別計) 1,463百万円

- 県内で就業する意思のある医師・看護職員を目指す学生に奨学金を貸付
- 県内で就業する意思のある福祉士等の学生に奨学金を貸付
- 福祉研修センターによる体系的な研修の実施
- 福祉教育推進課と施設の連携によるキャリア教育の充実・強化
- 発達障害のある子どもへの支援を提供する保育士等の育成
- 障害者を対象とした職業訓練の実施
- ひとり親の学び直しへの支援
- クリエイター及び事業者を対象に土佐MBAと連携した体系的セミナーの開催
- 土佐MBAについて、女性創業塾の拡充や「応用編」、「アドバンス」コースの創設等研修カリキュラムを再構築して実施
- 溶接・機械加工等の研修を推進するものづくり人材を育成
- 製品開発力を高めるため、企業への研修や専門アドバイザーを派遣
- 離職者に幅広い職業訓練を実施、高等技術学校ではコースに沿った職業訓練を実施(新たなコースの検討、委託者の託児サービスの充実)
- 「地域人づくり事業」を活用し、地域活性化に必要な様々な人材を育成
- 県内外の就業希望者に対して、基礎から先進技術まで学べる長期研修を実施
- 東京・大阪・名古屋・高知において高知県農業を学べる技術研修を実施
- 林業学校を創設し高度で専門的な能力を持った人材を育成
- 小規模な林業活動を実践している方の知識・技術の習得等のスキルアップを支援
- 漁業の担い手確保のための長期研修や漁船の取得等の設備投資への支援
- 県内で就業する意思のある保育士を目指す学生に修学資金を貸付
- 生徒の社会性を育成するため、社会人基礎力養成プログラムを活用し、生徒の内発的動機づけを促す取組を実施(指定16校で実施)
- 就職希望の高校生にビジネスマナー講習やスキルアップ講習を実施
- 高校生のインターンシップを推進し、職業観や勤労観を育成
- 生徒や教職員が地元企業を見学し、理解を深めることで県内就職を促進
- 進路決定後に専門講師等によるビジネスマナーや職種別の実践研修を実施

対象者別の取組 (再掲)

- #### 【女性】
- 女性の医師や看護職員の復職支援
 - 働きやすい環境づくりに向けた福祉介護機器の導入促進
 - 「高知県の女性しごと応援室」での就業支援
 - 土佐MBAで女性の起業を促進する講座を実施
 - 出産後の女性の再就職支援(正規採用する事業主を補助)
 - 職業訓練や高等技術学校においてコースの新設や訓練生確保の取組を強化

- #### 【看護・介護・福祉分野】
- ナースセンターとハローワークが連携し、復職研修から職場紹介まで一貫支援
 - 県内で就業する意思のある医師・看護職員を目指す学生に奨学金を貸付
 - 中山間地域等の訪問看護を担う人材の確保・育成を支援
 - 中山間地域等で介護を担う人材の育成・確保
 - 福祉人材センターや福祉研修センター、ハローワークなどが連携したマッチング支援
 - 学生等の職場体験や進路相談の実施
 - 専門的な支援を行える保育士等の育成
 - 保育士再就職コーディネーターによるマッチング支援

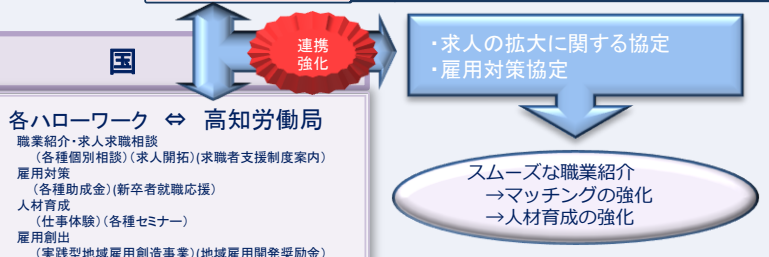
- #### 【若者】
- 無職非行少年の職場適性を見極めるため、「見守りしごと体験講習(20日間)」を実施
 - 「ジョブカフェうち」で就業相談、セミナー等
 - 専門高校等・産業界・行政が連携→産業人材育成
 - 建設業関係団体と学生と一体で行う、建設業の魅力発信や若年者の入職、定着促進等の取組に対し補助
 - 建設業の雇用環境改善に向けた研修を実施
 - 卒業後進路未定者を「若者サポートステーション」につなぎ、就労等を支援
 - 教員や就職アドバイザー(大阪・名古屋倉)の企業訪問等による求人への振り起こし、就職後の定着支援
 - 進路決定後に専門講師等によるビジネスマナーや職種別の実践研修を実施

- #### 【Uイーター】
- 移住促進事業(移住・交流コンシェルジュによる相談対応、地域の求める人材の誘致促進など)
 - 移住促進事業と連携した後継者や中核人材の確保を支援
 - 人材情報システム」により求人求職情報を提供
 - 県出身の県外大学生に企業情報を発信(四国4県合同企業説明会等、更に取組を強化)
 - Uイーター者就職支援(該当する人材に支給する給与の一部を補助)
 - 東京等で農業に関する研修及び就職相談を実施

- #### 【障害者】
- 就職している障害者が、休日等に交流できる場の整備
 - 障害者を対象とした多様な職業訓練の実施

- #### 【ひとり親】
- 学び直しを支援し、正規雇用を中心とした就職につなげる

- #### 【中高年者】
- 中高年層者の「企業体験講習」を労働局との一体的実施の中で効率的に周知・実施
 - シルバー人材センター育成・支援(連合会への補助)



飛躍への挑戦! 高知県産業振興計画

日本一の健康長寿県構想

移住促進 戦略産業雇用創造プロジェクト

あったか高知雇用創出プラン

事業承継・人材確保支援事業(案) について

【背景(課題)】

- ・経営者の高齢化が進展する一方、高知県の後継者内定率は、50%に満たない状況。
- ・平成18年以降の高知県内の中小企業の倒産件数は減少傾向、休・廃業件数は増加傾向。
- ・平成25年度の休廃業等の件数は215件と、倒産件数(35件)の6倍。(全国平均 約2.4倍)

➔ 後継者不在による事業者の休廃業数の増加は、優良な雇用の場の喪失と本県産業基盤の脆弱化につながるため、円滑な事業承継対策が必要。
【出典：H25 帝国データバンク 高知県企業実態調査】

事業のポイント

- ポイント1 中小企業者の事業引継に係る相談や仲介機関等への紹介を行うため事業承継・人材確保センターを設置し、事業承継に関する相談にワンストップで対応
- ポイント2 事業承継の実務に精通した専門スタッフがサポート
- ポイント3 事業承継を円滑に進めるための助成制度等の創設
- ポイント4 移住施策と連携した後継者・中核人材の確保
- ポイント5 セミナー等、事業承継の課題解決に必要な施策等について情報を集積・発信

(仮称) 高知県事業承継・人材確保センター

◆体制

センター長、副センター長、事業承継プロジェクトマネージャー(1名)、事業承継・人材確保マネージャー(3名)、企画広報マネージャー(1名)、スタッフ(5名) 計12名

◆現状の把握

◆方針の検討

◆方針の決定

◆事業承継計画の策定支援等

ポイント1

相談企業の課題整理

- ①企業概要
- ②株主、親族関係
- ③個人財産
- ④必要な人材像
- ⑤採用活動の現状等

支援チームによるケース検討会議

- ・産業振興センター
- ・金融機関
- ・商工会議所
- ・商工会
- ・専門家(弁護士、税理士、会計士 など)

事業承継支援開始

○支援を開始する企業の事業承継計画の作成に係る費用、M&A仲介料等の費用に対する助成のための審査

同一法人で事業継続

親族内承継

親族外承継(従業員・役員)

親族外承継(外部からの受入れ)

支援内容

- 事業承継計画の策定 事業承継を円滑に進めるための助成制度あり
- 経営体制の整備(後継者への権限委譲) ポイント3
- 事業用資産の引継ぎ(事業用資産の集約、相続対策等)
- 個人保証・担保の整理
- 人材育成(社内教育、社外教育、セミナー等)(後継者教育)

親族外承継(M&A)

支援内容

- マッチング支援 事業承継を円滑に進めるための助成制度あり
- ・M&A仲介業者の紹介 ポイント3

廃業

- 財産・経営資産等の整理

支援内容

- 人材情報の発信・収集、企業との人材マッチング支援
 - ・協定を締結した人材ビジネス事業者との連携
 - ・U・Iターンシステムの運用
 - ・移住コンシェルジュの活用
 - ・(仮称)全国移住促進センターとの連携 等

人材確保

ポイント4

(仮称)全国移住促進センター、人材ビジネス事業者等

円滑な事業のバトンタッチ

総合相談窓口(ワンストップ対応)

- ・キャンペーン ポイント5
- ・意識啓発セミナー、相談会等の実施
- ・支援施策の紹介等

<支援チーム>

事業承継・人材確保センター、商工団体、支援機関、金融機関 等

ポイント2

事業承継の実務に精通した専門スタッフが一貫したサポート

事業承継・人材確保センターによる中核人材確保の仕組み



求人情報

企

業

事

業

者

求職情報

県外求職者等

県内求職者等

拡大再生産

積極的アプローチ
事業者の拡大再生産に向けた取り組みを人材確保の面からも積極的に後押しする

- 企業支援、企業訪問等による情報
- 金融機関**
 - 顧客企業等
 - 産業支援機関** (商工会議所、商工会、中央会等)
 - 会員企業等
 - 人材確保支援機関**
 - 高知医療再生機構 ○ 福祉人材センター
 - 農業会議 ○ 林業労働力確保センター etc
 - 高知県産業振興センター** (ものづくり地産地消・外商センター)
 - ものづくり企業等
 - 地産外商公社**
 - 食料品製造企業等
 - 業界団体** (工業会、製紙工業会等)
 - 会員企業等
 - 庁内各部局**
 - 健康政策部・・・医療法人等
 - 地域福祉部・・・福祉法人等
 - 産業振興推進部・・・食品加工会社等
 - 商工労働部・・・誘致企業、成長分野支援企業等
 - 農業振興部・・・農業生産法人、農業関係企業等
 - 林業振興・環境部・・・木材加工会社、太陽光・バイオマス発電企業等
 - 水産振興部・・・水産加工会社等
 - 土木部・・・土木会社、建設会社等 etc
 - 産業振興推進地域本部**
 - 地域アクションプラン支援企業等
 - 市町村**
 - 支援企業等

事業承継・人材確保センター
求人情報発信



求人

マッチング

ハローワーク

求人情報を全国へ

高知県・高知労働局雇用対策協定に基づく平成26年度事業計画 執行管理表

項目	平成26年度				平成27年度
	目標	主な連携取組	実施内容(体制)等	達成状況	評価(分析)・改善(検証と対策)
女性の活躍促進	①高知家の女性しごと応援室延べ相談件数 430件 ②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率 87.0%以上	県が設置した「高知家の女性しごと応援室」と労働局・ハローワークが連携し、働くことを希望する女性をサポートする。 ☆ハローワーク → 応援室 求人情報、職業訓練情報提供やセミナーの講師派遣、相談員への助言等 ☆応援室 → ハローワーク 職業紹介への誘導、育児・介護サービス情報の提供	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 高知家の女性しごと 応援室 ①キャリアコンサルタントによる相談支援 ②働くための情報提供 ③求人開拓 ④セミナー等の開催 ⑤潜在的な求職者の掘り起こし </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ハローワーク高知 マザーズコーナー ①職業相談 ②職業紹介 ③就職支援セミナーの開催 ④子ども連れで来所しやすい環境づくり </div> </div> <p style="text-align: center;">連携</p>	①高知家の女性しごと応援室延べ相談件数 304件(12月28日現在) 【参考】登録相談者数116人 就職決定者数29件 ②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率 86.3%(12月末現在)	①(評価)相談件数は目標達成可能なペースで推移。目的に沿った取組が一定進んでいる状況(改善)さらなる利用者増と就労に結びつけるマッチング機能の強化が必要 ②「しごと応援室」への求人情報や訓練情報の提供、「しごと応援室」、ハローワークの開催する就職支援セミナー等の情報を共有するとともに、利用者の状況に応じ相互に誘導するなどの連携が図られた。ハローワーク高知マザーズコーナーの重点支援対象者は343名(12月末)と、前年同月比38名増加。就職率は86.3%で、目標は達成見込みである。引き続き、きめ細かな職業相談、求人情報の的確な提供、就職支援セミナーの参加勧奨等を通じてマッチングを図る。
	③高知県次世代育成支援認定企業数 120社	「高知県次世代育成支援企業認証制度」及び「くるみん認定制度」のPRにより取組みを促進させる。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 高知県・高知労働局 〔連携〕 </div> <p>①相互のHPIにリンクさせ、両制度を同時にPRする ②認定企業数等の情報を定期的に共有する。</p>	③高知県次世代育成支援認定企業数 119社(12月末現在) 【参考】26年度新規認証数15社 「くるみん」26年度認定企業数9社	本年度は労働局主催セミナーで当制度のPR時間をいただいた他、両制度紹介のリーフレット作成・配布、広報誌への掲載等、連携したPR活動を行うことができた。県委託事業による社労士の企業訪問の際、くるみん認定の紹介も行っている。 新規認証企業数については、順調に増加している。 労働局では、両制度のPRのためにパンフレットを作成(600部)し、県知事・局長連名の中小企業に対する取組依頼文書や行動計画の更新に係る文書等に添付するとともに、局長による経営者トップへの取組要請及び職員等による事業場訪問等で説明の上配付した。また、広報誌への掲載等による周知を図った。
地域の創意工夫を活かした雇用促進	【高知県福祉人材センターのマッチング率の向上】 (就職件数/求職者数) 前年度以上 (25年度実績 14.5%)	人材不足分野である、福祉・介護関係の人材確保にかかる取組を連携して行う。 ☆「高知県福祉・介護人材確保推進協議会」の開催 ☆ハローワーク → 県 情報提供や相談スペースの提供 ☆県 → ハローワーク 介護福祉職業セミナーへの講師派遣	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 高知県福祉人材センター 高知県福祉研修センター </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ハローワーク </div> </div> <p style="text-align: center;">連携</p> <p>①求人開拓や定着支援 ②相談窓口をハローワーク高知やハローワークジョブセンターはりまやに定期的に設置する ③ハローワーク求人端末を設置し、利用者の利便性の向上</p>	○高知県福祉人材センターのマッチング率 22.5%(26年12月末) 【参考】 26年12月末 就職件数104件 求職者数463人 求人件数1546件 25年12月末 マッチング率15.3% 就職件数77件 求職者数503人 求人件数1208件	マッチング率は向上しているが、求職者数は減少している。福祉・介護人材の確保に向け、求人・求職者の掘り起こしや他職種への人材流出防止対策を強化する必要がある。 (対策) ・福祉・介護事業者の採用力および人材育成力の向上を目指したセミナー等の拡充、事業所訪問の強化 ・ホームページやSNSを活用した情報発信力の強化
若年者に対する就労支援	①県内就職を希望する高校生の県内就職内定率 前年度以上 (H26.3末 93.9%) ②高校卒業後1年目の離職率 全国水準以下にする	☆県内企業や経済団体等を訪問し、採用枠拡大・早期求人提出要請を共同で行い、県内求人の確保に努める。 ☆企業合同説明会や企業見学を実施し、県内企業への理解を促進する。 ☆就業体験等による人材育成	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 高知県 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 高知労働局 </div> </div> <p style="text-align: center;">連携</p> <p>①就職アドバイザーの配置 ②インターンシップ事業の実施 ③在学中のスキルアップ</p>	①平成27年3月新規高卒者の県内就職内定率(11月末現在) 70.8%(前年同月66.1%) ※高知労働局調べ ②H25年3月卒業生の高校卒業後1年目の離職率(11月公表) 高知県22.4% 全国19.9% 【参考】 高知県 全国 24年3月卒 20.6% 19.6% 23年3月卒 26.5% 20.8% 22年3月卒 27.5% 20.7%	①県内企業から求人票が早期に提出されたことや、企業からの求人が多く提出されたこともあり、内定率の向上につながった。 ②平成24年3月卒の1年目離職率と比較すると、平成25年3月卒では全国との差が1.5ポイント拡大したが、H22年度卒以前の卒業生と比較すると、全国平均との差は少なくなってきた。その要因の1つとして、ミスマッチを防ぐための応募前職場見学が考えられる。
	③ジョブカフェこうちの就職件数 1,150人 ④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率 28.1%以上	「ジョブカフェこうち」と「若者相談コーナー」の利用者の態様に応じて相互に誘導し、必要な支援を一体的に実施する。	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ジョブカフェこうち </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ハローワーク高知 若者相談コーナー </div> </div> <p style="text-align: center;">一体的実施</p> <p>①しごと体験講習の実施 ②キャリアコンサルタントによるメール相談の実施 ③求人開拓 ④セミナー等の開催</p>	③ジョブカフェこうちの就職件数 678人(12月末現在) ④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率 28.8%(12月末現在)	③④ 「ジョブカフェこうち」と「ハローワーク若者相談コーナー」では、利用者の状況により相互に誘導を図っている。また、高卒未内定者を対象としたハローワークガイダンスでは、ジョブカフェこうちも参加し支援内容の周知を行った。県と労働局の共催による新規学卒者就職面接会では、ジョブカフェこうちも相談ブースを設置し、生徒等の相談に対応した。 雇用情勢の改善によりハローワーク高知若者相談コーナーへの新規求職者数が前年同期比で3割近く減少しており、ジョブカフェこうち全体の来所者数に影響している。一方で来所される方は、中々就職が決まらないといった困難を抱えており、よりきめ細かな支援が必要である。

平成27年度 高知県雇用対策協定に基づく事業計画の概要（案）

高知県と高知労働局は「高知県雇用対策協定」を締結し、共同で以下の雇用対策を推進する。 ※[目標]欄には「H26目標」を記載しています。H27目標は現在検討中です。

1 女性の活躍促進

【目標】

- ①高知家の女性しごと応援室延べ相談件数
- ②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率
- ③高知県次世代育成支援認証企業数

- 「高知家の女性しごと応援室」と、ハローワークとの連携による就職支援
- 出産を機に退職した女性の再就職支援
- 「高知県次世代育成支援企業認証制度」及び「くるみん認定制度」のPRによる取り組みの促進

2 地域の実情に応じた雇用機会の確保・創出

【目標】

高知県福祉人材センターのマッチング率

- 産業振興計画など県の産業施策とも連携した就業支援の実施
- 看護・介護・福祉分野の人材確保対策の推進
- 職業訓練等による職業能力向上及び就労支援

3 若年者に対する就労支援

【目標】

- ①県内就職を希望する高校生の県内就職内定率（平成27年3月新規学卒者の3月末現在）
- ②高校卒業後1年目の離職率を全国水準以下にする
- ③ジョブカフェこうちの就職件数
- ④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率

- 「高知県・高知労働局一体的実施事業運営計画」に基づく「ジョブカフェこうち」と「ハローワーク高知若者相談コーナー」が行う若年者支援の一体的実施
- 高校新卒者の採用枠拡大のための連携、高校生・大学生のニーズを踏まえた求人開拓、就職面接会等の開催
- 県内大学との連携による大学生の地元就職支援
- 学卒未就職者（3年以内）、ニート、引きこもりや非行少年等への就労支援

4 U・Iターン（移住）就職の促進

- 「ハローワークジョブセンターはりまや」と県のU・Iターン相談コーナーが行うU・Iターン支援の一体的実施
- 県外大学等に進学した学生の県内就職の促進
- 都市部のキャリア豊富な人財のU・Iターン促進
※「事業承継・人材確保センター（仮称）」を設置し、県内中小企業の人材確保をサポートする。

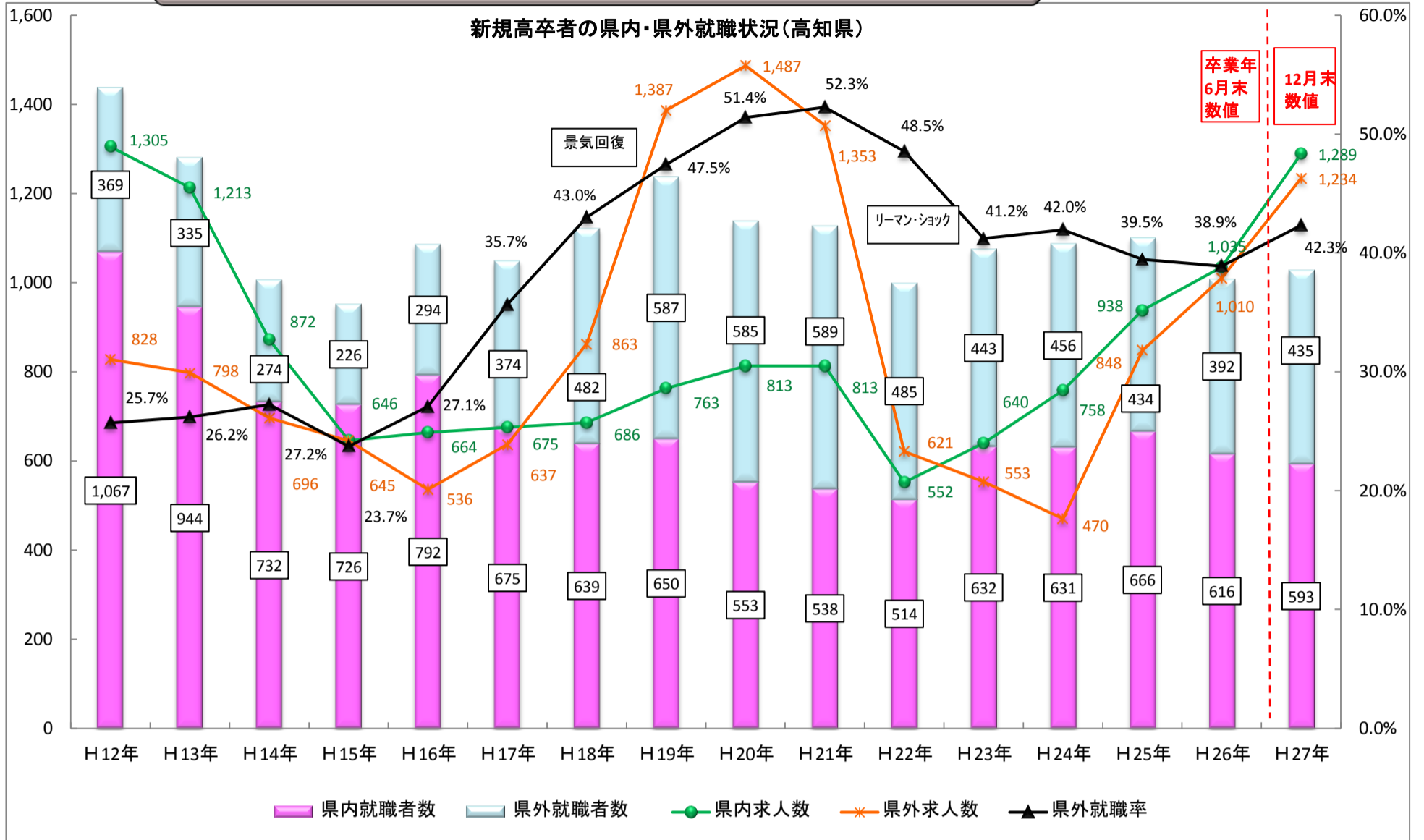
5 障害者・生活困窮者等の就労支援

- 県と労働局が連携したチームによる障害者への就労支援
- ひとり親や生活保護受給者等、生活困窮者の就労による自立支援
- 中高年齢者対策の実施

6 その他

- 県内に大量の雇用調整が発生した場合、県と労働局が連携して迅速に対応
- 県内立地企業の人材確保を共同で推進
※「事業承継・人材確保センター（仮称）」を設置し、県内中小企業の人材確保をサポートする。
- 県・労働局・産業支援団体等7者の連携による求人拡大
- 「働き方改革」の推進に向けた取組
- 県と労働局それぞれの事業主向け支援施策を共同でPR
- 県の雇用施策の推進に資する基本データを労働局が提供
- 職場のトラブル（個別労働紛争）の解決に向けたサポート

高知県 新規高卒者 県内/県外就職者数推移



※【県外求人】: H25年3月卒業生向け県外求人から計上方法に変更があったため、H24年3月卒業生向け県外求人数とは比較できない。

	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
卒業生総数(3月末) ※学校基本調査	8,410	8,602	8,248	8,112	8,147	7,902	7,463	7,365	6,624	6,908	6,863	6,743	6,747	6,715	6,747	—
①県内求人数	1,305	1,213	872	646	664	675	686	763	813	813	552	640	758	938	1,035	1,289
②県外求人数(件数)	828	798	696	645	536	637	863	1,387	1,487	1,353	621	553	470	848	1,010	1,234
③求職者数	1,659	1,461	1,117	1,045	1,191	1,232	1,238	1,365	1,255	1,278	1,163	1,157	1,160	1,152	1,041	1,212
④県内求職者数	1,257	1,086	828	804	884	831	738	763	656	669	650	709	701	712	644	749
⑤県外求職者数	402	375	289	241	307	401	500	602	599	609	513	448	459	440	397	463
⑥就職者数	1,436	1,279	1,006	952	1,086	1,049	1,121	1,237	1,138	1,127	999	1,075	1,087	1,100	1,008	1,028
⑦県内就職者数	1,067	944	732	726	792	675	639	650	553	538	514	632	631	666	616	593
⑧県外就職者数	369	335	274	226	294	374	482	587	585	589	485	443	456	434	392	435
県内求人倍率 (①/④)	1.04	1.12	1.05	0.80	0.75	0.81	0.93	1.00	1.24	1.22	0.85	0.90	1.08	1.32	1.61	1.72
県外求人倍率 (②/⑤)	2.06	2.13	2.41	2.68	1.75	1.59	1.73	2.30	2.48	2.22	1.21	1.23	1.02	1.93	2.54	2.67
就職(内定)率 (⑥/③)	86.6%	87.5%	90.1%	91.1%	91.2%	85.1%	90.5%	90.6%	90.7%	88.2%	85.9%	92.9%	93.7%	95.5%	96.8%	84.8%
県内就職(内定)率 (⑦/④)	84.9%	86.9%	88.4%	90.3%	89.6%	81.2%	86.6%	85.2%	84.3%	80.4%	79.1%	89.1%	90.0%	93.5%	95.7%	79.2%
県外就職(内定)率 (⑧/⑤)	91.8%	89.3%	94.8%	93.8%	95.8%	93.3%	96.4%	97.5%	97.7%	96.7%	94.5%	98.9%	99.3%	98.6%	98.7%	94.0%
県外就職率 (⑧/⑥)	25.7%	26.2%	27.2%	23.7%	27.1%	35.7%	43.0%	47.5%	51.4%	52.3%	48.5%	41.2%	42.0%	39.5%	38.9%	42.3%

※平成26年3月卒業生までの卒業生総数以外は、卒業年の6月末時点の数値。平成27年3月卒業生数値については平成26年12月末時点の数値。

○高校生

対策方針

- ・県内就職については、高校、県教委、労働局、県が求人開拓、就職面接会を開催する等の支援を行う。
- ・県外就職については、高校、県教委、県外事務所を中心に求人開拓等の支援を行う。

支援策

◇人材の育成

- ・マナー講座や就職試験対策、企業見学、学校出前講座、インターンシップ、企業技術者による技術指導、企業との共同研究

◇就職先の確保

- ・経済4団体等及び高知県工業会への要請、県内・県外企業への戸別訪問、県外求人要請

◇就職支援体制の整備

- ・就職アドバイザー(県教委)の配置、学卒ジョブサポーター(労働局)の配置、新卒者等就職・採用応援本部会議、雇用対策協定運営協議会

○大学生

対策方針

- ・県内大学生の県内就職については、大学、県、労働局が求人開拓、就職面接会等を開催する。
- ・県外大学生の県内就職については、産業の担い手確保の観点から県と民間企業が連携してUターン就職の支援を行う。

支援策

◇県内大学就職支援

- ・就職支援協定による連携、教員の企業訪問による求人開拓、就職活動支援バスツアー
学内企業説明会の実施
- ・学生に対しては、ハローワークの学卒ジョブサポーターによる出張相談及び個別支援
ハローワークによる求人開拓、就職面談会の実施

◇Uターン就職の促進

- ・四国4県合同企業説明会の実施、保護者会でのUターン就職に関する情報提供
大学主催のUターン就職セミナーの支援
- ・県外大学との就職支援協定による連携の推進

あったか高知・雇用創出プランの
(H21～27年度)

雇用目標 14,800人



平成26年12月1日現在の
事業計画で

14,761人

ふるさと	1,050人
緊急雇用	13,711人

平成26年12月1日までの実績

ふるさと雇用

単位: 件、人、千円

交付額6,600,000		件数	新規雇用	事業費
H21～H23	実績	312	1,050	6,580,290

緊急雇用

交付額16,724,700		件数	新規雇用	事業費
H21～H25	実績	3,020	13,264	14,050,113
H26～H27	計画	323	447	2,344,940
計		3,343	13,711	16,395,053

平成26年12月以降の計画分【地域人づくり事業の追加計画分】

		件数	新規雇用	事業費
H26～H27	計画	209	35	371,216